

第5回 県有施設・県出資団体等調査特別委員会資料

出資団体改革等の推進について ～出資団体の概要～

公益財団法人茨城県国際交流協会（営業戦略部）

令和5年12月21日（木）

出資団体の業務・運営等の現状と課題

(令和5年7月1日現在)

【公益法人等会計用】

団体番号	10	団体名	公益財団法人茨城県国際交流協会		代表者	理事長 根本 博文	
		所在地	水戸市千波町後川745		所管部課	営業戦略部国際渉外チーム	
		設立年月日	平成2年10月1日				
基本財産		491 百万円		うち県出捐金	300 百万円	出捐比率	61.1 %
主な出捐者	出捐順位	出 捐 者 名			出 捐 額	出 捐 比 率	
	1	茨城県			300 百万円	61.1 %	
	2	県内全市町村			100 百万円	20.4 %	
	3	常陽銀行			25 百万円	5.1 %	
	4	筑波銀行			16 百万円	3.3 %	
	5	日立グループ			10 百万円	2.0 %	
設立目的	<p>平成2年に県が策定した「茨城県国際交流推進大綱」に基づき、地域レベルでの国際化を進めることを目的として設立された。 また、平成24年に公益財団法人に移行し、協会においては、県民の国際交流、協力活動及び国際理解の促進とともに、多文化共生の地域づくりを推進することにより、国際感覚豊かな人材の育成と多様性のある活力にあふれた地域社会の創造に寄与することを目的とする。</p>						
業主たる業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人が安心して生活できる環境の整備、外国人による地域活動の推進 ・ 国際活動情報の提供、国際交流・協力の推進、経済交流への支援 ・ 国際理解を推進するための事業実施体制の整備、相互理解・国際理解の推進 ・ 上海事務所の運営 						
主たる事業	事業名	令和5年度事業費	事 業 内 容				
	共に目指す多文化共生社会づくり事業	14 百万円	生活情報の多言語による発信、地域日本語教育の普及、外国人相談体制の充実、多文化共生のためのサポーターバンクの運営、災害時・緊急時の在住外国人支援体制の充実・強化等				
	グローバル社会へ向けた人づくり事業	1 百万円	留学生親善大使の任命、外国人留学生の多様な社会体験機会の提供、ワールドキャラバン国際理解教育講師等派遣事業、外国人による日本語スピーチコンテスト、世界文化セミナーの開催等				
	グローバル交流・協力の推進事業	1 百万円	機関誌「ふれあい茨城」の発行、国際交流団体のネットワークづくり、国際協力活動の推進、経済交流への支援等				

組織関係 (県の人的関与の状況)	区 分	H26			H27			H28			H29			H30			R1			R2			R3			R4			R5					
		県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB			県派遣 県OB					
役員数	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤理事・監事	23	1	2	23	1	3	25	1	4	25	1	4	25	1	4	25	1	4	21	1	3	22	1	3	21	1	3	21	1	3	21	1	3
	計	24	1	3	24	1	4	26	1	5	26	1	5	26	1	5	26	1	5	22	1	4	23	1	4	22	1	4	22	1	4	22	1	4
職員数	管理職	3	1	0	3	1	0	3	1	0	3	1	0	3	1	0	3	2	0	3	2	0	3	2	0	3	2	0	3	2	0	3	2	0
	一般職	2	1	0	2	1	0	2	1	0	3	1	0	2	1	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	臨時職員	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員	10	0	0	11	0	0	11	0	0	10	0	0	10	0	0	14	0	0	15	0	0	12	0	0	15	0	0	13	0	0	13	0	0
	計	16	2	0	17	2	0	17	2	0	16	2	0	15	2	0	19	2	0	20	2	0	16	2	0	19	2	0	17	2	0	17	2	0
	派遣等割合		12.5%	0.0%		11.8%	0.0%		11.8%	0.0%		12.5%	0.0%		13.3%	0.0%		10.5%	0.0%		10.0%	0.0%		12.5%	0.0%		10.5%	0.0%		11.8%	0.0%			

(単位：百万円)

県の財政的関与の状況	区 分	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5予算
		補助金	61	68	67	65	68	72	71	75	85
	委託料	3	1	2	3	3	3	2	3	10	12
	指定管理料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	64	69	69	68	71	75	73	78	95	112
	財政的関与の割合	79.0%	84.1%	87.3%	88.3%	88.8%	86.2%	85.9%	85.7%	90.5%	92.6%
	損失補償・債務保証残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	実行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	残 高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等の内容	補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の人件費及び事業費等の運営費の一部補助 ・上海事務所の運営費の補助 									
	委託料	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人子ども支援拡充事業 (H26) ・グローバル人材活用事業 (H27～H28) ・通訳ガイドボランティア育成事業 (H29～R1) ・地域日本語教育の体制づくり事業 (R2～R5) ・ウクライナ避難民支援事業 (R4～R5) 									
	指定管理料	該当なし									
	貸付金	該当なし									

(単位:百万円)

区 分		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
決算 状況 の 推移	経常収益計 ①	81	82	79	77	80	87	85	91	105
	基本財産運用益	8	8	5	5	5	5	5	5	5
	受取会費	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	受取補助金等	63	69	69	66	69	73	71	76	86
	事業収益	3	1	2	3	3	6	2	3	10
	その他の収入	6	3	2	2	2	2	6	6	3
	経常費用計 ②	81	84	81	77	79	87	86	97	104
	事業費	64	66	65	62	65	71	71	83	90
	管理費	17	18	16	15	14	16	15	14	14
	当期経常増減額 ③ (①-②)	0	△ 2	△ 2	0	1	0	△ 1	△ 6	1
	経常外収益計 ④	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常外費用計 ⑤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期経常外増減額 ⑥ (④-⑤)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	法人税等 ⑦	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減 額(当期利益) ⑧ (③+⑥-⑦)	0	△ 2	△ 2	0	1	0	△ 1	△ 6	1	
正味財産期首残高⑨	564	564	562	560	560	561	561	560	554	
当期指定正味財産増減額⑩	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
正味財産期末残高 ⑪ (⑧+⑨+⑩)	564	562	560	560	561	561	560	554	555	
財産 の 状況	資 産	571	570	574	567	569	571	566	565	565
	流動資産	65	67	71	64	66	68	67	66	65
	固定資産	506	503	503	503	503	503	499	499	500
	負 債	7	8	14	7	8	10	6	11	10
	流動負債	6	7	14	6	7	9	5	10	8
	固定負債	1	1	0	1	1	1	1	1	2
正味財産	564	562	560	560	561	561	560	554	555	

経営 評価	評価対象年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
	評価結果	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好	概ね良好

令和3年度決算に係る経営評価結果	
総合的所見	対応
<p>○令和3年度は、特定資産のうち周年事業等開催資金を取り崩して法人ホームページのリニューアルを実施したことなどから、当期経常増減額は△5,358千円（前期差△4,100千円）となり、3期連続で赤字を計上した。</p> <p>法人の運営においては、令和3年度は賛助会員会費が減少に転じていることから、原因を分析し、計画的に会員増を図りたい。</p> <p>また、県補助金への依存度が高いため、民間の助成事業への積極的な応募等により自主財源の確保に努め、財政基盤の強化及び収支の改善を図りたい。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症に係る入国制限の動向等の影響により、在県外国人のニーズの変化が予想されることから、市町村国際交流団体や民間団体との役割分担を明確にしながら、効率的かつ効果的な事業のあり方を検討したい。</p>	<p>○令和2年度から引き続き、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響により、海外派遣研修など交流事業の一部が中止となったが、オンライン・ライブ交流を積極的に行うなど、オンラインを併せた新たな交流の形を構築した。</p> <p>民間等の助成事業への積極的な応募やバナー広告での増収に取り組むとともに、賛助会員についてもより一層の広報・周知に努め加入増を図るよう指導していく。</p> <p>○今後は、入国制限の緩和等により、外国人材の受入増加が見込まれることから、地域の地域国際化協会として、在県外国人の状況やニーズを的確に捉えた事業の実施や県の外国人材支援センターと連携した相談体制の充実など効果的な事業が行えるよう支援していく。</p>

課題及び今後の対応	
課 題	今後の対応
<p>○生活者としての外国人に対する相談体制の充実に努めているが、引き続き在県外国人の状況やニーズを踏まえた効果的な事業に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○各事業の実施に当たり、県補助金への依存度が高いことから、民間助成金の獲得や賛助会員の増加など、自主財源の確保が課題である。</p> <p>○市町村国際交流協会・民間団体等との連携や役割分担などを進め、経費の縮減を図るとともに、事業の効果的・効率的な実施を図る必要がある。</p> <p>○国の「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」に基づき、県と連携しながら「外国人材の受入れ」を支援する役割も期待されている。</p>	<p>○外国人相談事業では、在県外国人の状況やニーズの把握に努め、対応が可能な言語の拡充やSNSでの対応を行うなど、外国人が住みやすい暮らしを支えていく。</p> <p>○外部資金の導入や新たな収益の確保について積極的に取り組むほか、賛助会員について、より一層PRを展開し、加入増を図るなど、あらゆる機会を捉えて収益確保に取り組む。</p> <p>○地域の国際化協会として、中核的・先導的な事業を実施することにより、市町村国際交流協会や民間団体等とのより効果的・効率的な連携を図っていく。</p> <p>○これまでの活動で築いた県内留学生とのつながりを生かし、外国人材支援センターや大学等とも連携して、留学生の県内定着支援に取り組む。</p>